

半導体漫遊記

湯之上隆

(150)

2016年末の12月27日、東芝は原発で数千億円の出ると発表した。損失額の巨

大さに愕然とした上に、なぜこの時期にこのような損失が発覚するの

のか不可解に思った。というのは、東芝は、1年前の2016年3月期に、既に約2

500億円の減損を原発で計上しており、この問題は片が付いたと思

っていたからだ。一体何が起きたのだろうか。そして、東芝はどうなるのか。

この発端は、2006年に西田厚聰社長が、米原子力大手のウ

ェスティングハウス(WH)を約6000億円で購入したことに遡る。このWH等による

ウエブスター(S&I)を買収した。WH月にWHがS&Wの資

原子力事業で数千億円の巨額損失

東芝解体論が現実味

原子力事業の工期の問題が、不正会計の温床となり、それが2015年4月に発覚した。不正会計は、PC、テレビ、半導体にも拡大しており、同年7月、当時相談役だった西田氏を含む東芝の歴代3社長が辞任に追い込ま

れた。同年10月、東芝傘下より、この係争を収めようとしたようだ。ところが、このS&Wが今回の巨額損失の火種になった。S&Wの当初の「のれん(資

産価値)」は105億円で試算されていた。しかし、2016年12

月、WHがS&Wの資産価値を再評価したと分かっていたのに隠していたのなら、それは粉飾したということである。デューデリジェ

ンスを行ったけれど、巨額損失が分からなかったとしたら、その会計士たちが無能であるか、または、S&Wを

売却したCB&Iに騙されたかのどちらかに

なる。いずれにせよ、数千億円の巨額損失は避けられない事態となった。2017年3月期に見込まれていた黒字1450億円などは、務超過に陥る可能性が

ある。それは、「経営破綻」を意味する。東芝の事業には、原子力などの「エネルギー」、「社会インフラ」、「半導体などの「ストレージ」の分野がある。今回の不祥事に対処するには、エネルギーや社会インフラは(経産省の旗振りのもとで)日立または三菱の傘下に入り、唯一NANDフラッシュメモリが好調な半導体は、分社化して上場を目指すか、または海外のNANDメーカーに買収してもらおうか、方法はないように思う。

東芝解体論が、現実味を帯びてきたということである。

(微細加工研究所・所

長)

図1 東芝の原子力事業を巡る(不可解な)動き

2008年から原発4基を共同建設するも係争になる

2006年に6000億円で購入

不正会計の温床とされる

2015年10月に買収

当初の「のれん(資産価値)」は105億円

2016年12月に再評価した所、数千億円の損失が発覚

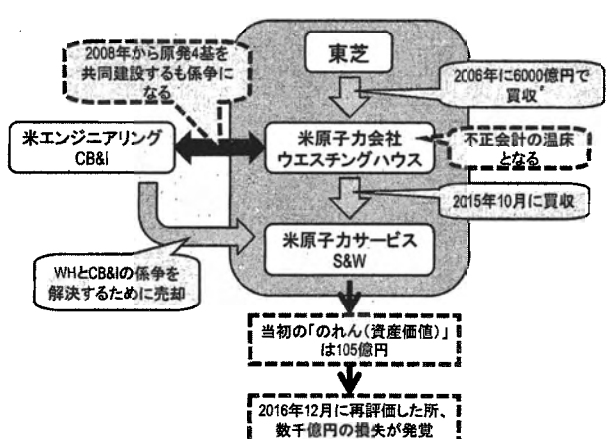


図1 東芝の原子力事業を巡る(不可解な)動き